告 示

埼玉県告示第七百六十九号

り指定する。 をしなければならない区域(以下 定有害物質によって汚染されており、 土壤汚染対策法 (平成十四年法律第五十三号) 「形質変更時要届出区域」という。 土地の形質の変更をしようとするときの届出 第十一条第一項の規定により、 を次のとお

令和七年十月十七1

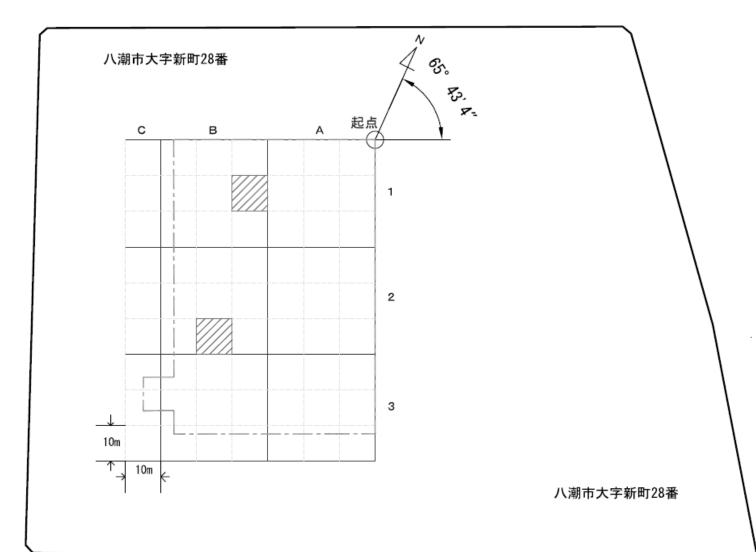
埼玉県知事 大 野 元 裕

形質変更時要届出区域

別図のとおり(埼玉県八潮市大字新町二十八番の一部

 \mathcal{O} 基準に 土壤汚染対策法施行規則 適合していない特定有害物質の (平成十四年環境省令第二十九号) 種類 第三十一条第一

鉛及びその化合物



┌【 起 点 】

起点は、埼玉県八潮市大字新町28番に 位置する解体予定建屋区域の最北端 (世界測地系) N35°50′35.86″ E139°49′54.90″の地点とする。

【格子の回転角度 (65°43′4″)】

r	П.	例	1	
_			-	
3	Om格·	子,		敷地境界
4	位区	画		土壌調査範囲
形質変更時要届出区域に指定する区画				